

日刊旅行通信

発行所 航空新聞社：日刊旅行通信編集部編
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645
<http://wingnews.net> <mailto:mail@wingnews.net>
購読料 半年35,200円 年間66,000円（消費税含む）

【トップニュース】

★香港、観光業界一丸となり日本人旅行者を歓迎 HKTB、「ハロー香港」通じ最新の香港を訴求

香港政府観光局（HKTB）は日本の旅行会社の関係者約30人を香港に招き視察ツアー「ハロー香港 メガファム」を開催。現地でHKTBのフェリックス・チャンビジネス開発部門ゼネラルマネージャーと堀和典日本局長が本紙との取材に応じた。

チャンゼネラルマネージャーは「コロナ禍の約3年間、香港の観光業界関係者は日本からの旅行者を待ちわびていた」と述べ、日本市場への期待度の高さを改めて強調するとともに「観光業界が一丸となって日本からの旅行者を歓迎するとともに、香港と日本の旅行・観光業界がWIN-WINの関係になれるような取り組みを推進していきたい」と語った。



香港政府観光局のフェリックス・チャン
ビジネス開発部門ゼネラル・マネージャー

また、堀日本局長は「まずは海外旅行ファンが香港に行きたい雰囲気を作成することに力を入れていく」と述べ、今回のメガファムを皮切りにメディア関係者を招き、香港の現状を知ってもらうための取り組みを展開していく。さらにHKTBのグローバルキャンペーン「Hello Hong Kong（ハロー香港）」の各種施策を通じて、海外旅行を積極的に実施する消費者層を中心に香港で実現可能な多彩な体験を訴求していく。旅行業界向けには香港の観光業界関係者とのコネクション構築に向けた支援や最新情報のきめ細かなアップデートを行い、商品造成を後押ししていく考えを示した。（視察旅行の様子は後日掲載）

入境制限解除、香港の活気を発信する好機 コロナ禍でも最新観光施設が続き開業

香港は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて実施してきた各種入境制限を解除した。これを受けて香港政府観光局は今月から新たなグローバルキャンペーンであるハロー香港をスタートした。同キャンペーンは世界に50万枚の無料航空券をプレゼントするのを始め、香港内の観光関連施設などで多彩な特典を提供する企画を実施する。チャンゼネラルマネージャーは「入境制限の解除により香港が再び活気を取り戻してきた。このタイミングで日本を含め世界からの旅行者に対して心からの歓迎を表明したい」と述べた。



大型観光キャンペーン「Hello Hong Kong」がスタート

香港ではコロナ禍においても観光関連施設の開発を継続。西九龍文化地区では「香港故宮文化博物館」や「M+（エムプラス）」が開業。さらにアミューズメント関連でも「ウォータールード」の開業や香港ディズニーランドの新たなナイトショー「モーメントス」の実施など、新たな観光素材が続き登場している。さらに今年はスポーツ、音楽、芸術など250を超えるイベントが開催される予定となっている。

チャンゼネラルマネージャーは「新素材やイベントを通じて香港の多彩な魅力をアピールするとともに、香港の街全体で旅行者を歓迎する」と意気込みを示した。

海外旅行ファンに香港を選んでもらえる活動に力 無料航空券活用企画、5月以降に実施予定

一方で日本国内に向けた取り組みについては「まずは海外旅行経験者に対して香港を選択肢に選んでももらえるような活動に注力したい」と堀日本局長は話す。現時点では航空座席がコロナ前の水準まで戻りきっていない状況であるなど物理的な課題はあるものの「まずは百聞は一見に如かずの考えのもと、今の香港をしっかりと見てもらう取り組みに力を入れたい」と話す。そうした中で今回のファムツアーを皮切りにメディア関係など発信力の高い人々を香港に招き、安全・安心に旅行することができる点やコロナ禍で新たに登場した素材などを積極的にアピールしていきたい考えだ。

またハロー香港キャンペーンで実施される無料航空券については日本市場にも配分されることになっている。この企画について堀日本局長は「香港への旅行者数回復に向けた重要なステップの1つとなると考えている」と強調した。

無料航空券は香港空港管理局から提供されることになっており、日本向けには航空便の復便の状況を見つつ5月以降に配布を行う方向で調整が行われているところだ。堀局長は「無料航空券を手に入れた人が仲間を連れて香港を訪問してくれるよう

第3回 観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」ウェビナー

持続可能な観光、責任ある観光、そして再生型観光に対する今後の方向性とは

北海道ニセコ町、沖縄県、長野県松本市から

持続可能な観光の具体的な施策を学ぶ ▼2023年2月24日（金）10:00～12:00

詳細・お申込みは
こちらをクリック！



な流れになってくれるとうれしい」と述べた。

観光素材のプロモーションについて堀日本局長は「まずは若い人がSNSなどを通じて発信してもらえよう魅力的な素材を紹介していく。最新の香港をSNSの画像や動画で発信してもらうことを通じて、安心・安全に香港を訪れることができる点が幅広い年代層に伝わる流れになればよいと考えている」とした。

加えて「ようやく海外旅行に出かけられる環境が整い始めた状況下においては、高付加価値な旅行を求める客層が動きだすことが見込まれる。そうした中で、香港で高付加価値な体験ができるという点も積極的にアピールしていきたい」という考えを示した。

業界関係者とのつながり強化を後押し 香港パートナーネット通じ、きめ細かな情報発信

BtoBの取り組みについては「香港の観光サプライヤーやオペレーターが日本の旅行業界とのビジネスに大きな期待を寄せていると感じている。そうしたことから、香港の業界関係者との関係強化につながる取り組みを行っていききたい」と堀日本局長は話す。

さらに「香港パートナーネットやセミナー、研修プログラムの『香港スペシャリスト』などを通じてビジネスに役立つ最新情報を積極的に発信していくことでビジネス強化の後押しにつながる活動にも力を入れていく」と強調した。

【旅行関連】

★グローバルユース、カナダ観光局と共同企画 チャーチル・シロクマハイキングツアー発表

グローバルユースビューローは2月16日、カナダ観光局との特別共同企画「カナダ野生動物王国」シリーズの第2弾「究極のシロクマ体験編／感動のチャーチルシロクマハイキングツアー」の商品説明会を東京・虎ノ門の本社で開催した。11月3日出発限定の同商品は、旅行会社とカナダ観光局の共同企画「カナダの、その奥へ。」ツアーの一環として企画されたもので、グローバルユースビューローは「カナダ野生動物王国」をシリーズ化する。

柴崎社長、自然・地域と共生するツアー 半藤氏「カナダの、その奥へ。」推進

同社の柴崎聡社長は「今回の商品はカナダ観光局とエアカナダ、グローバルの3社で共同企画した」と述べた。カナダ観光局の「カナダの、その奥へ。」のテーマに沿って、旅行各社はそれぞれの切り口でツアーを企画しており、同社は切り口を「カナダ野生動物王国」に絞り、商品をシリーズ化する。



香港政府観光局の堀和典日本局長

柴崎社長は「カナダは多様な国の人々がつくった国家で、自然と共存する、相手をリスペクトする、お互いに認め合うという考えがベースにある。観光によって町や土地の人達に経済が回り、先住民を敬い、自然の生態系を壊さないことを経済効果よりも優先する」と語った。

「日本でこうしたツアーを紹介することは今までなかったが、時代が変わり、サステナブルの概念が生まれた。サステナブルでは、カナダが世界で一番先行しているのではないかと述べ、今回のツアーが最前線のサステナブル・ツアーであることを示唆した。

また、登壇したカナダ観光局の半藤将代日本地区代表は、「広大なカナダの場所を訪れると、子供の頃に戻ったようにワクワクし、生きていて楽しいと思える。大自然、野生動物、カナダの人たちと、そうした触れ合いを通してカナダのオープンさ、寛容さ、包容力で、心身ともに解放されて、自由な物の見方、生き方が変わった気がする」とカナダの魅力語った。

「チャーチルは、住民が知恵を出し、力を合わせて、行動を変えて、ホッキョクグマ（シロクマ）との共生を実現した。世界で唯一、ここだけが、野生のホッキョクグマと出会う。チャーチルのその奥で、知らない物語と出会う」と述べ、テーマの「カナダの、その奥へ。」の一つがチャーチルであることを強調した。

「カナダは私達に冒険心と子供の頃の輝きを取り戻させてくれる。カナダで心を解放し、自由になった心で北の大地、ホッキョクグマ、その土地で暮らす人々と心を通わせていただきたい。皆さんが旅をして、出会った物語をお聞きたい」と語った。



グローバルユースビューローの柴崎聡社長



カナダ観光局の半藤将代日本地区代表



「究極のシロクマ体験編／感動のチャーチルシロクマハイキングツアー」先行告知版

シロクマ秋の大移動、チャーチルに集結 限られた時期、限られた人数のツアー

同社が企画した「カナダ野生動物王国『究極のシロクマ体験編』感動のチャーチルシロクマハイキングツアー9日間」は、11月3日成田発限定。東京からバンクーバーに到着後、国内線でウィニペグに2日間滞在する。ウィニペグではレザーテール国際ホッキョクグマ保護センターでチャーチルの野生動物を知

第3回 観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」ウェビナー

持続可能な観光、責任ある観光、そして再生型観光に対する今後の方向性とは

北海道ニセコ町、沖縄県、長野県松本市から

持続可能な観光の具体的な施策を学ぶ ▼2023年2月24日（金）10:00～12:00

詳細・お申込みは
こちらをクリック！



る特別プログラムを受講し、アッシナポイン・パーク動物園を訪れて飼育員から動物の解説を聞く。

その後、国内線でチャーチルへ飛び、そこから雪上飛行機に乗り、全8室のダイヤモンド・エコ・ロッジに3日間宿泊して、シロクマハイキングでシロクマを鑑賞する。滞在中にはオーロラ鑑賞のチャンスもある。7日目にはチャーチルからウィニペグに再び飛び、ウィニペグの「シロクマ観察ソンドラバギーツアー」に参加する。ツアーの最少催行人員は6名（最大14名）。旅行代金は269万8000円から。

小泉氏「感動や価値ある特別な体験」 中村氏「ホッキョクグマの魅力を伝えたい」

ツアーの説明は、実際に現地に行ってきた同社の小泉陽子執行役員企画開発部長が、写真家の中村恵美氏が撮影した写真と動画を交えながら説明した。

ハドソン川沿岸部には900頭のシロクマが生息している。ハドソン川に面したチャーチル側の河口付近は、10月末から11月中旬にシロクマが氷結した氷を歩いて北上する。このために河口付近にシロクマが集結し、「秋の大移動」が始まる。宿泊するダイヤモンド・エコ・ロッジもこの時期の3週間のためのオープンで、柴崎社長が指摘したように「限られた時期、限られた人数」のみがこのツアーに参加できる。

ツアーは希少価値が高く、人気の旅行先であること、町の観光収入源がシロクマシーズンに限られ、この3週間でシロクマ保護活動の費用を支えている。また、チャーチルは道路がなく、ウィニペグから1000kmの距離を週4便の飛行機か2泊3日の列車しか交通手段がなく、国内線の料金は東京ーバンクーバー線に匹敵する。また道路がないために物価が高く、ロッジへのアクセスも雪上飛行機を利用する。また、シロクマハイキングツアーの安全管理も価格に反映されている。

小泉氏は「この価格帯から何年も企画に踏み込めなかったが、実際にツアーに参加して、決して豪華なホテルに宿泊する旅ではないが、それ以上に感動や価値がある特別な体験があり、同ツアーに参加した旅行者の満足度が非常に高かったので企画に踏み切った」と商品造成の想いを語った。

中村氏は、チャーチルが動物写真家にとってシロクマ撮影の憧れの地であることを強調した上で、「コロナ禍で身動きが取れない状況で、人が入り込まないことによって動物が生き生きし、自然が回復していることを聞いた。複雑な気持ちで自問自答しながら何年か過ごしていたが、コロナ禍での最初の海外撮影として今回チャーチルに行った。その前に半藤さんの『観光の力』を読み、自分自身の迷いが吹切れた。私が撮影したホッキョクグマの魅力を皆さんに伝えたいと思った。このツアーはたくさんの努力と尽力と町の方たちの努力が結集したも

のと思う。それを体験し、その地で過ごしてのホッキョクグマの撮影は、撮影のあり方を考えさせてもらった。こういうエキサイティングな体験を皆さんにしていっていただきたい」と説明会の参加者に呼びかけた。

同社の「カナダ野生動物王国」シリーズは、今年9月～10月発に「ブリティッシュ・コロンビア州ヒグマとクロクマ編」、11月に今回の「究極のシロクマ体験編」を催行。来年7月発で「北西航路ベース・キャンプ滞在 ベルーガと北極の動物編」、2025年秋に「森の精霊 スピリット・ベア編」が予定されている。



グローバルユースビューローの商品説明会

★ハナツアー・ジャパン12月期通期、債務超過解消 韓国からの訪韓需要急回復、12月は営業黒字

HANATOUR JAPAN（ハナツアー・ジャパン）の2022年12月期の通期連結決算は、売上高が前年比132.8%増の20億1200万円となり、営業損失は13億9300万円（前期比6億3000万円改善）、経常損失は14億200万円（同比5億5700万円改善）、当期純損失は6億5700万円（同比13億1100万円）と、増収で損失を圧縮した。

今期は特別利益として「リース解約に伴う受取合意金等」として7億4400万円を計上した。これは、連結子会社を賃借人とする「ホテルセンレン京都東山清水」の定期建物賃貸借契約の解約と物件明け渡しに伴う解約合意金等を受領したもの。

昨年10月の水際規制緩和以降、インバウンド旅行の需要は顕著な回復傾向がみられ、同社グループの主力である韓国からの訪日観光客数は当初の想定を上回るペースで回復している。その結果、旅行事業、バス事業、ホテル等施設運営事業の売上高は、前回予想を上回った。また、12月単月では営業利益が黒字化するとところまで回復した。

それにより、前期末時点で同社グループの自己資本の額は2200万円の債務超過となっていたが、特別利益の計上を主な要因として、今期末の自己資本の額は6億2300万円まで回復し、債務超過は解消された。

2023年12月期の次期通期業績予想は、売上高が前期比153.4%増の51億円、営業利益7億7000万円、経常利益6億2000万円、当期純利益6億1000万円の増収増益による黒字化を見込んでいる。



グローバルユースビューロー
小泉陽子執行役員企画開発部長



動物写真家の中村恵美氏

第3回 観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」ウェビナー

持続可能な観光、責任ある観光、そして再生型観光に対する今後の方向性とは

北海道ニセコ町、沖縄県、長野県松本市から

持続可能な観光の具体的な施策を学ぶ ▼2023年2月24日（金）10:00～12:00

詳細・お申込みは
こちらをクリック！



ハナツアージャパン、資本金1億円に減資

ハナツアージャパンは、資本金を1億円に減資する。3月30日開催の定時株主総会に資本金および準備金の減少と剰余金の処分について付議する。

同社の資本金額は17億7194万7350円だが、これを1億円に減資する。発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替える。

資本準備金についても16億7194万7350円から2500万円に減少し、減少分の全額をその他資本剰余金に振り替える。

利益準備金2500万円は全額を減少してゼロとし、減少分の全額を繰越利益剰余金に振り替える。

**★ベルトラ12月期通期、増収で損失圧縮
次期通期予想、増収も最終赤字見込む**

ベルトラの2022年12月期通期（1-12月）の連結決算は、営業収益が前年比136.2%増の11億6300万円の増収となり、営業損失は7億9400万円となり前期より3億400万円改善、経常損失は7億5300万円となり同比3億5100万円改善、当期純損失は7億9400万円となり同比3億6300万円改善した。

2023年12月期の次期通期業績予想でも赤字を見込んでおり、売上高は前期比294.0%増の34億2000万円まで回復を見込むものの、営業損失1億300万円、経常損失1億3900万円、当期純損失1億8900万円を見込んでいる。同社グループは国内および世界150カ国の現地体験ツアーを専門に販売する旅行オンラインサービスを提供している。今期は水際規制緩和により日本人旅行者に対する海外ツアー予約にかかる収益に回復が見られたほか、国内ツアー予約にかかる収益と、ハワイのツアーに特化した英語圏旅行者向けのサイト「HawaiiActivities」でのツアー予約にかかる収益が2019年水準を上回った結果、営業収益が増加した。

**★エアトリ10-12月第1四半期は増収減益
9月期通期も増収減益見込む**

エアトリの2023年9月期の第1四半期（22年10月～12月）の連結決算は、売上高が前年同期比60.0%増の50億3100万円の増収となったものの、営業利益は38.4%減の5億7900万円、税引前利益は33.5%減の6億100万円、四半期利益は38.4%減の4億1200万円、親会社の所有に帰属する四半期利益は48.3%減の3億7000万円と、増収減益だった。第1四半期は旅行需要回復によりオンライン旅行事業の売上高は83.6%増の49億3300万円となったことなどから増収となった。一方、利益面では前期にオンライン旅行事業セグメントに関する事業譲渡益など一時的な利益が計上されていた反動で減益となった。

通期でも増収減益決算を見込んでおり、売上高は前年比25.8%増の170億円の増収を見込むものの、営業利益は54.4%減の10億円、税引前利益は54.5%減の9億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は63.1%減の7億円を見込んでいる。

【航空関連】
**★大韓航空、鹿児島-ソウルチャーター便運航延長
1・2月に引き続き、3月に8往復運航**

大韓航空（KAL）は3月4日から25日まで鹿児島-ソウル（仁

川）間のチャーター便を8往復運航すると発表した。同路線には1月から17往復のチャーター便を運航しているが販売が好調に推移しているため、運航期間を延長することとした。

今回のチャーター便は3月4日、7日、10日、13日、16日、19日、22日、25日に運航する。機材はボーイング737-800型機を使用。座席数は138席となる。

大韓航空はチャーター便の運航について今後も積極的に実施していきたいとしている。

運航スケジュールは以下の通り。

▼KE8986便＝鹿児島12:05発-仁川13:50着

▼KE9786便＝仁川9:20発-鹿児島10:55着



大韓航空が鹿児島-仁川間のチャーター便運航期間を延長

**★チェジュ航空、22年の日本人搭乗者数7万人超
訪韓日本人の25%占める、10月以降に急増**

韓国のLCCのチェジュ航空は、2022年（1-12月）の年間の日本人搭乗客数が累計7万4238人に達したと発表した。韓国文化観光研究院の統計によると、2022年の訪韓日本人数は年間29万6867人だったとして、そのうち25%、4人に1人がチェジュ航空を利用して韓国を訪れた計算になるとして、日韓間の観光活性化に寄与できたと分析している。

韓国文化観光研究院の統計では、2022年に韓国を訪れた日本人観光客数は29万6867人で、2021年の1万5265人に比べて約19倍に増加した。ただし、2019年の327万1706人に比べるとコロナ前の1割に満たない水準で、まだまだ回復途上にある。

ただ、日本の水際対策が緩和された10月以降は日韓間の往来も回復基調が鮮明になっており、とくに12月は日本人訪韓旅行者数が8万4175人に達し、訪韓外国人の中で日本人がトップになった。

チェジュ航空を利用した日本人搭乗客数も10月以降は右肩上がりに回復している。8月および9月は月間4000人台だったが、10月には1万4238人、11月は2万1419人、12月は2万6949人と、月間2万人台まで回復している。

路線別にみると、日韓路線のなかで日本人搭乗客数のシェアが最も高いのが「中部-仁川（ソウル）」路線で、全搭乗客数

第3回 観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」ウェビナー

持続可能な観光、責任ある観光、そして再生型観光に対する今後の方向性とは

北海道二セコ町、沖縄県、長野県松本市から

持続可能な観光の具体的な施策を学ぶ ▼2023年2月24日（金）10:00～12:00

詳細・お申込みは
こちらをクリック！



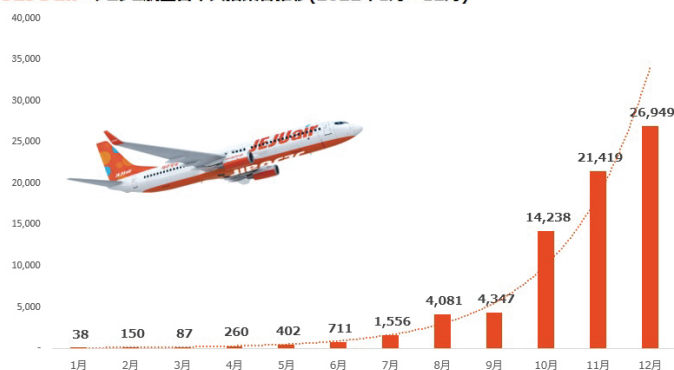
のうち日本人が44%を占めた。次いで「関空-仁川（ソウル）」が27%、「成田-仁川（ソウル）」が25%となっており、韓国からの訪日需要が強い中でも、中部-仁川線をはじめとする路線では日本からの訪韓需要も順調に回復しており、日韓双方向でバランスよく利用されていることがわかる。

日本発韓国行き片道3000円からのセール開始

チェジュ航空は増加する訪韓観光需要に合わせ、日本発韓国行きの航空券でセールキャンペーンを行う。販売期間は2月15日午前10時から2月21日17時まで。搭乗期間は4月1日～6月30日までの航空券を片道運賃3000円から販売する。また、チェジュ航空の会員ランクにより、往復最大3000円の割引コードも提供する。

※チェジュ航空ホームページ
https://www.jejuair.net/

JEJUair チェジュ航空日本人搭乗客推移(2022年1月～12月)



チェジュ航空の日本人搭乗客数の推移（提供：チェジュ航空）

★キャセイ航空、成田のラウンジを一新 従来から場所を移転、面積2.4倍拡張

キャセイパシフィック航空（CPA）は、成田空港にある「キャセイパシフィック・ラウンジ」を一新し、2月15日から営業を開始した。新ラウンジは場所を移転し、面積と席数の拡張を図った。同社は海外旅行客数の回復にあわせて世界各地のラウンジを順次再開しており、成田についてもこの取り組みの



キャセイパシフィック航空が成田空港のラウンジを一新した

一環となっている。

新ラウンジは成田空港国際線第2ターミナル2階71番ゲート付近に移転した。敷地は従来から2.4倍、席数も1.6倍増となった。室内はフラワーデザインカンパニーによる空間装飾に加え、優雅な照明を用意しラグジュアリーかつモダンで落ち着いた空間を演出した。

ラウンジ内には飲食が楽しめるスペースに加え、ワークスペースの「ITゾーン」や5室のシャワールームを完備した。

食事は和食を始め、カレーライスや中華がゆ、オードブルなどの軽食を月替わりで用意する。

同社は海外旅行客数の回復にあわせてラウンジの営業を順次再開している。香港国際空港については今後6カ月以内に全5つのラウンジの再開を目指している。さらにシンガポール、バンコク、マニラのラウンジについても4月までに再開する予定となっている。

【デスティネーション】

★オーストラリア政府観光局とSIAが覚書締結 豪州へのビジネスイベント誘致促進で3年契約

オーストラリア政府観光局とシンガポール航空（SIA）は、オーストラリアへのビジネスイベント渡航を促進することを目的とした3年間のマーケティング契約に署名した。覚書に基づき、オーストラリア政府観光局とシンガポール航空は、アジアと英国においてオーストラリアがビジネスイベントに最適な目的地であることをアピールするため、共同でマーケティングおよびプロモーション活動を実施する予定だとしている。

今後は両者が協力し、オーストラリアが誇るアイコンックで多様な風景や、受賞歴のある素晴らしい会場、唯一無二の体験、新しい視点を持つフレンドリーな人々など、世界クラスのビジネスイベント開催地としての強みを発信していく。



オーストラリア政府観光局とシンガポール航空はビジネスイベント誘致促進に向けたマーケティング契約に署名した

オーストラリア政府観光局のアンドリュー・ホグ・アジア地区・航空担当副局長は、「シンガポール航空は、弊局が最も長い歴史を持つパートナー航空会社の1つであり、ビジネスイベント開催場所としてオーストラリアほど素晴らしい国は無いと宣伝するために、再び協力できることを嬉しく思う」として、「ビジネスイベント誘致は、オーストラリアの観光経済にとって非常に重要であり、このような戦略的パートナーシップはオーストラリアの将来のビジネス確保につながる」と期待を寄せてい

第3回 観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」ウェビナー

持続可能な観光、責任ある観光、そして再生型観光に対する今後の方向性とは

北海道ニセコ町、沖縄県、長野県松本市から

持続可能な観光の具体的な施策を学ぶ ▼2023年2月24日（金）10:00～12:00

詳細・お申込みは
こちらをクリック！



る。

新型コロナウイルスによるパンデミック以前の2019年には、ビジネスイベントで年間104万人がオーストラリアを訪れ、45億豪ドルの経済効果をもたらしたとしている。

シンガポール航空のジョアン・タン シニア・バイスプレジデント（マーケティング・プランニング担当）は、「オーストラリアは常に、観光客やビジネス旅行者に人気のある渡航先であり、シンガポール航空はオーストラリアを世界と繋ぐ役割を担っている。シンガポールとオーストラリアの7都市を結ぶ週111便の運航と、広範な旅客ネットワークにより、オーストラリアでのビジネスイベント誘致を支援できることを嬉しく思う」とコメントしている。

【宿泊関連】

★旅行会社へのサポートに注力、需要の戻りに期待 リッツ・カールトン・ワイキキの総支配人が来日

ザ・リッツ・カールトン・レジデンスワイキキビーチのダグラス・チャング総支配人がこのほど来日し本紙とのインタビューに応じた。チャング総支配人は日本の旅行会社との関わりについて「重要な販売チャンネル」とであると強調し、日本の旅行会社へのサポートに一段と注力していく考えを示した。また「年末年始に日本からの利用客が大幅に増加したことが大変嬉しかった」と述べ、今後の日本市場の需要の戻りに大きな期待を見せた。

ザ・リッツ・カールトン・レジデンスワイキキビーチは昨年10月の日本政府による渡航制限緩和以降、日本からの宿泊者が徐々に増加。年末年始は日本人宿泊者の比率が15～20%に達した。現在は「週末に多くの日本のお客様が到着する」とのこと、トータルで10～12%に推移しているという。

客層については、「まずリピーターなど、個人旅行者が増えている。ファーストタイマーの戻りはこれからと見ている」と説明。そうした中でチャング総支配人は「日本は私たちにとって大きなパートナー」とであると指摘した。

今後はラグジュアリー市場にフォーカスしつつ、リピーターやハネムーン、ゴルフ、2・3世代ファミリーといったセグメントの需要喚起に努めていくとした。

あわせて日本の旅行会社に対しては「お客様は専門知識を有する旅行会社を信頼している。私が今回日本を訪問した理由のひとつが旅行会社とのパートナーシップの強化である」と述べた。日本では、日本地区営業の船岡千晶氏が営業活動を展開、また今回はアジア営業部長のジョン牛島氏も来日し、日本の旅行会社とのコミュニケーション強化に取り組んでいる。

若年層にもアプローチ、環境保護の取り組みも 客室に浄水器を設置、引き続きサービス強化

新しい展開としては、ソーシャルメディアを使った若年層へのアピールを強化していく意向。既にハワイアン航空とのタイアップでフォロワー数増加や実際の予約につながるなど、成果を上げている。チャング総支配人は「若い世代がいち早く旅行を再開している。旅行先とつながる質の高い体験を求める次世代のラグジュアリーな旅行者にアピールしていきたい」と意欲を見せた。

一方、ハワイ州で進む再生型観光（リジェネラティブツーリズム）への取り組みも進める。非営利団体「ゲンキ・アラワ

イ・プロジェクト」のホテル初のパートナーとして、ホテルの裏に流れるアラワイ運河の浄化プロジェクトに参画。運河に「EM（有用微生物群）団子」を投下、微生物の力で水質改善を図る取り組みだ。

このプロジェクトをサポートする専用の宿泊プランも用意する。5泊すると、最後の5泊目が無料となるもので、プロジェクトへの寄付も宿泊代金に含まれる。チャング総支配人は「この取り組みは日本の技術を取り入れたもの。今日のためではなく、将来の世代がアラワイ運河を楽しめるように、そしてサンゴ礁と海を守れるようにするための取り組みに共感している」と語った。

他にも、今年6月までに全室に浄水器を設置。滞在中に利用できるもので、持ち歩きできるようアルミ製の水筒も用意する。これは、環境面に配慮した取り組みで、ペットボトルでの水の提供に代わるものだ。

今後の見通しについてチャング総支配人は為替レートや燃油サーチャージ、航空路線の座席供給について触れながら「アメリカの国内市場よりも少し遅いかもしれないが、ゆっくりと着実に回復すると見ている」との予測を示す。

さらに「日本からの訪問者が再び利用した際に、本当に良い体験をして頂けるようあらゆる手段を講じていきたい」と述べ、各部署に日本語の話せるスタッフを置くなど、質の高いサービス提供に努めていく考えも見せた。



本紙とのインタビューに応じたダグラス・チャング総支配人（中央）。
左は牛島氏、右は船岡氏

第3回 観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」ウェビナー

持続可能な観光、責任ある観光、そして再生型観光に対する今後の方向性とは

北海道ニセコ町、沖縄県、長野県松本市から

持続可能な観光の具体的な施策を学ぶ ▼2023年2月24日（金）10:00～12:00

詳細・お申込みは
こちらをクリック！

